

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多文化交流推進事業	事業番号	008-025
担当部署名	文化観光	局	国際
		部	国際
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化
		有	取組の方向性	③姉妹・友好都市やアセアン諸国などの国際交流の強化			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
	有	取組	外国人との共生、多文化理解の促進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思ふ人の割合※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の合計			
有	現状値	31.2%(2019年度)		目標値	35.0%(2023年)		
2	関連計画	堺市国際化方針					
3	事業開始年度	平成 7 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	日本語教育の推進に関する法律、地域における多文化共生推進プラン（総務省）、堺市立国際交流プラザ条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、民間国際交流団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	外国人市民および国際交流・多文化共生を推進する市民および団体・機関等（約1万4千人）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	異なる文化的・歴史的背景を持つ人々が、様々な違いを認め合いながら、地域社会を支える担い手として活躍し、安全で安心して暮らすことができる多文化共生の社会をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	多文化共生社会の実現に向けて、国際交流プラザを拠点とした日本語学習支援や生活支援など、以下事業を実施 ■外国人生活支援の推進（主なもの） ・国際ボランティア活動・交流の推進（通訳、日本語指導、ホストファミリー） ・外国人相談業務（生活相談窓口：11言語対応、電話相談：6言語対応）や行政書士相談（毎月第3水曜日）、オンライン弁護士相談（令和3年3月） ・入門レベルの日本語教室開催及び民間団体運営の地域日本語教室への支援 ・災害時外国人支援(防災訓練、ガイドブック発行など) ・堺市留学生実行委員会加盟大学の留学生への交流支援 ■国際交流プラザ管理運営					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助金：市内の地域日本語教室、負担金：堺市留学生交流事業実行委員会					
10	公民連携・協働事業	地域日本語教室などボランティア等と協働で事業を実施。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 外国人生活相談件数 (ボランティア通訳派遣依頼数含む)	件	目標値	-	600	600	600
		実績値	643	539		
		達成率	-	90%		
当該指標を選定した理由	外国人市民の相談に対応することが、日常生活支援の充実を図る指標となるため					
目標値の設定根拠・算出方法	過去相談件数の実績値					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 日本語教室（補助金対象）のボランティア指導者数	人	目標値	200	200	200	
		実績値	167	141		
		達成率	84%	71%		
当該指標を選定した理由	日本語教室の運営は日本語指導ボランティアが支えており、「生活者としての外国人」の日本語を学ぶ環境を図る指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	概ね2人の学習者に対し1人の指導者が就くため、日本語教室に通う外国人学習者数の1/2で算出する					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	多文化交流推進事業	事業番号	008-025
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	25,003	26,377	27,206	23,833	26,112
13 財源内訳	国支出金	4,353	2,580	2,475	1,194
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	9	56		
一般財源	24,994	21,968	24,626	21,358	24,918
14 人件費 (b)	17,410	17,320	30,165	30,985	30,165
15 年間経費(c)=(a)+(b)	42,413	43,697	57,371	54,818	56,277

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	堺市立国際交流プラザ建物借上料 (枠)	R2	決算	9,973	9,973	国際交流プラザ配線・配管等工事整備工事費	R2	決算	0	0
		R3	予算	7,837	7,837		R3	予算	1,200	1,200
	堺市立国際交流プラザ会議室等管理業務委託料	R2	決算	1,308	1,308	国際交流プラザ原状回復業務委託料	R2	決算	0	0
		R3	予算	2,288	2,288		R3	予算	1,000	1,000
	堺市立国際交流プラザその他負担金共益費	R2	決算	3,325	3,325	国際交流プラザ通信機器移設・設定等業務委託料	R2	決算	0	0
		R3	予算	2,028	2,028		R3	予算	900	900
	民間非営利団体による日本語教室開催事業補助金	R2	決算	1,063	1,063	外国人相談事業筆耕翻訳料 (枠)	R2	決算	146	73
		R3	予算	1,800	1,800		R3	予算	782	391
	国際交流プラザ内装工事整備工事費	R2	決算	0	0	その他 (印刷製本費等)	R2	決算	8,018	5,616
		R3	予算	1,700	1,700		R3	予算	6,577	5,774

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		令和元年度	令和2年度
① 外国人生活相談件数	件	643	539
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,726	13,181
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	19,792	24,455

備考 (算出についての説明等) 年間経費については、関連する事業費と人件費の一般財源を計上している

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 新型コロナ禍による国際交流プラザの休館、窓口相談の中止に伴い、生活相談件数は、前年度比16%減となった。しかしながら、休館中も電話相談などは前年と同様の体制で継続実施しているため、費用対効果が低下する結果となった。また、日本語教室においても、緊急事態宣言を受けて、貸し施設の休館や対面での学習が困難となったことで、日本語指導ボランティアの活動の場が減少し、指導者数が前年度比15%減となった。このような状況下で、ボランティアをはじめ、生活支援を必要とする外国人市民に対し、窓口に来館しなくても相談ができるよう、オンライン等での対応が求められている。また、どのようにきめ細かく支援していくかが今後の課題となっている。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 事業の目的の達成について、通訳派遣の中止期間が2か月間ほどあったものの、学校、保健センターなどに派遣し、「言葉の壁」による外国人市民の不安を少しでも取り除くような取組が行えた。また、国際交流プラザにおける窓口相談では、新型コロナ禍による支援金申請で、堺市社会福祉協議会と連携し、テレビ通訳サービスを用いて申請に必要な要件等を多言語で伝えるなどの対応を行った。今後も連携をしながら、セーフティネットとしての機能強化を図っていく。

日本語教育支援では、令和2年6月に「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が策定され、自治体の責務として、日本語学習施策を行うように明記された。本市としては、これまでと同様に、地域日本語教室の財政的・人的側面支援を行いつつ、ICTを活用した日本語指導ボランティア向けのオンライン研修などを実施し、外国人市民が日本語を学習できる環境整備を進めていく。

また、より多くの外国人市民にプラザの存在や施策を認知してもらえるよう、令和3年8月に堺市総合福祉会館へ移転し、名称を「堺市立多文化交流プラザ・さかい」と改め、市民サービスの向上などの施策に取り組み、多文化共生社会の実現をめざしていく。